

平成28年度本庄市当初予算（案）概要

1 予算編成の基本的な考え方

わが国の経済は、緩やかな景気回復基調が続いており、消費者物価も緩やかに上昇しているものの、いまだ個人消費の回復に地域間でのばらつきや生産活動が弱含むところもあり、地方によっては経済環境に厳しさが見られる状況です。

本市の財政状況は、歳入の根幹をなす市税において、法人市民税の税率改正等による減収などにより伸び悩みの状況にあります。また、将来人口が減少傾向にある中、本市では、この人口減少を是とせず、安定した雇用の創出、交流・定住人口の増加、若い世代の結婚・出産・子育ての支援、地域連携の促進などに取り組むとともに、社会保障関連経費の増加や公共施設の維持・更新に対応するなど、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めることが重要な課題となっています。

こうした状況から、平成28年度の予算編成は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、既存事業の見直しや新たな発想による事業の創出を行い、「人も地域も元気で健康な都市 本庄」を実現するための事業を進めることとしました。

重点的・優先的に取り組む目標

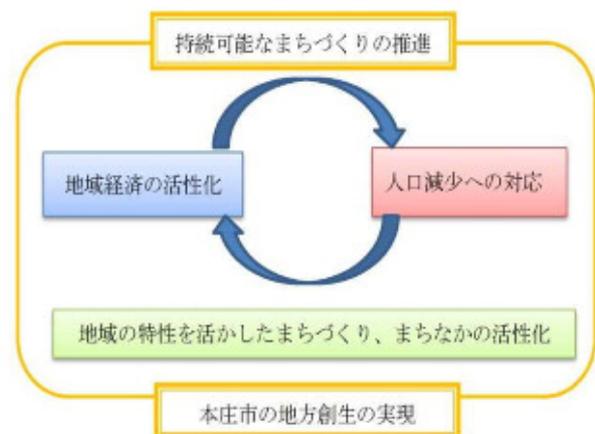
人も地域も元気で健康な都市 本庄

重点的・優先的に取り組む戦略

人を呼び込む健全なまちづくり
～まち・ひと・しごと創生へ向けて～

重点的・優先的に取り組む政策・事業

- ① 人口減少への対応
- ② 地域経済の活性化
- ③ 地域の特性を活かしたまちづくり



2 予算規模

(単位：千円)

区分	平成28年度 予算額 A	平成27年度 予算額 B	増減額 C (A) - (B)	増減率 % (C/B) × 100
一般会計	29,714,000	29,740,000	△26,000	△0.1
特別会計	16,927,229	17,130,160	△202,931	△1.2
企業会計	5,672,719	5,638,625	34,094	0.6
全会計の合計	52,313,948	52,508,785	△194,837	△0.4

※企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額を記載しています。

3 主要事業

「人も地域も元気で健康な都市 本庄」を目指し、人を呼び込む健全なまちづくりを進めるため、「人口減少への対応」「地域経済の活性化」「地域の特性を活かしたまちづくり」を重点的・優先的施策・事業として取り組んでいきます。

① 人口減少への対応

○印は、新規・拡充事業です。

出生率の向上を図り、人口減少を克服するため、出会いの場の提供や出産・子育て支援から教育環境の充実、また、市民一人ひとりがいきいきと生活でき健康長寿につながる施策に取り組めます。

【結婚・出産・子育て環境の充実】

- 出生届・婚姻届を提出した方に、届出の記念としてオリジナルの表紙をデザインした「広報ほんじょう」特別版を贈呈し、出生などをお祝するサービスを始め、本市への愛着を高めていきます。
- 子育てと就労の両立を支援するため、お子さんが保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来られない間、一時的に施設内で看護師が対応する「病児保育」をスタートします。
- 市内小中学校のトイレを清潔で明るいイメージへ一新するため、平成28年度から、トイレ改修の実施設計に着手し、順次、計画的に整備を進めていきます。

➤子育て支援の充実 …	○病児保育事業	21,550 千円	⇒P.11
	すくすくメール配信事業	1,600 千円	⇒P.11
	民間保育所等の建替えに対する補助	192,372 千円	⇒P.12
	第3子以降の保育料無償化	62,545 千円	⇒P.11・17
	放課後児童対策事業	167,855 千円	⇒P.11
➤教育環境の充実 …	○小中学校施設整備事業	473,732 千円	⇒P.17
	○放課後等学習支援活動事業	480 千円	⇒P.16
	○英語教育推進事業	25,200 千円	⇒P.16
	図書館改修事業	527,526 千円	⇒P.18
	○図書館サービス事業（中高校生向け蔵書の充実）	20,196 千円	⇒P.18
➤少子化・人口減少への対応 …	○出生届・婚姻届提出記念広報表紙作成サービス	311 千円	⇒P.24
	○埼玉県北部地域若者還流・定住促進協議会事業	1,900 千円	⇒P.24
	定住促進新築住宅取得奨励事業	38,219 千円	⇒P.24
	不妊治療費助成事業	3,005 千円	⇒P.13
	農業後継者対策事業	62 千円	⇒P.19

【健やかで安心して暮らせる環境整備】

- 平成28年度は、健康づくりの重点施策として取り組んできました、「健康づくり推進拠点施設」の工事を完了し、平成29年度早期に供用を開始する予定です。「保健センター」、「休日・夜間診療所」及び「健診・検査エリア」の3つの機能と災害時における「救護所」としての役割を持った、市民の集う、身近な健康づくりの拠点が整備されます。
- 小さいお子さんを抱える保護者の不安を解消するなど、医師や専門スタッフによる24時間対応の健康・医療・介護・育児等の無料電話相談「ほんじょう健康相談ダイヤル24」事業をはじめます。

➤健康の保持増進 …	健康づくり推進拠点施設の整備	1,463,370 千円 ⇒P.12
	○健康づくりチャレンジポイント事業	7,259 千円 ⇒P.13
➤医療体制の充実 …	特定健康診査の充実・個別健診実施	76,494 千円 ⇒P.13
	○ほんじょう健康相談ダイヤル24	3,600 千円 ⇒P.12
➤地域福祉の充実 …	救急医療対策事業	101,888 千円 ⇒P.13
	災害時要援護者避難支援対策事業	3,082 千円 ⇒P.14
	○障害福祉センター管理運営事業	5,796 千円 ⇒P.13
	第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画作成	2,160 千円 ⇒P.14

② 地域経済の活性化

働く場の創出や交流人口を増加させ、本市の魅力を上昇させるため、企業誘致の推進、農業や商工業の振興、若者への創業支援、観光振興など、環境に配慮しつつ取り組みます。

【働く場の創出と交流人口の増加】

- 本市は、市内外からの交流人口の増加と地域の活性化を図る事業を支援しています。現在、児玉南地域の本泉地区では、地元のNPO法人が休耕地を活用した花畑をはじめとする、多彩なプロジェクトを住民参加により展開しており、平成28年4月には、空き公共施設を改修した、食事や入浴ができる交流拠点施設「遊楽荘」がオープンする予定です。
- 市内に6校ある高校生の若い力と発想力を活かして、高校生イベントの実施や、日本建築学会関東支部との共催による、まちづくり写真、絵画コンクールなど、地域の魅力発掘イベント等を開催し、地域活性化の起爆剤となるアイデアをまちの魅力向上につなげていきます。

➤働く場の創出 …	企業誘致奨励金等	98,418 千円 ⇒P.20
	○本庄早稲田の杜整備事業	169,445 千円 ⇒P.22
	商工業振興事務費（空き店舗対策事業等）	25,112 千円 ⇒P.20
	中小企業対策事業	3,190 千円 ⇒P.20
	○元気な農業推進事業	35,888 千円 ⇒P.19
➤交流人口の増加 …	土地改良推進事業	31,330 千円 ⇒P.19
	公園整備事業（マリーゴールドの丘・若泉運動公園等）	57,863 千円 ⇒P.23
	○中心市街地等整備事業（まちづくり写真・絵画コンクール・高校生イベント等）	6,130 千円 ⇒P.22
	住民参加型まちづくり事業	10,000 千円 ⇒P.15

【地域資源の活用による観光振興】

- 全国屈指の繭の集散地であった本市では、絹産業関連遺産の保存・活用をすすめています。平成28年度は、「競進社模範蚕室」の外構整備を進めるほか、「日本庄商業銀行煉瓦倉庫」の改修工事を完了させ、新たな活用につなげてまいります。これらの地域資源を、自治体の圏域を越えた広域連携により、地域一体の観光弾道を進め地域活性化を図ります。
- 本市の地域資源を広く内外に発信し、戦略的に観光政策を進めるため「観光振興計画」を、平成28年度から2か年で策定します。
- 本市のマスコット「はにぼん」のさらなる知名度の拡大を積極的に図るとともに、市内外に本市の魅力や地域資源を発信し、地域振興を図ります。

➤地域資源の発信 …	○観光振興計画策定事業	8,000 千円 ⇒P.20
	○観光協会補助事業	15,400 千円 ⇒P.20
	○まちづくり振興事務費	2,248 千円 ⇒P.15

➤地域文化の振興 …	市民文化会館管理運営事業	264,335 千円	⇒P.18
	図書館改修事業（再掲）	527,526 千円	⇒P.18
➤歴史的資産の活用 …	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業	84,387 千円	⇒P.15
	○競進社模範蚕室管理運営事業	75,095 千円	⇒P.18
	○賀美橋橋燈の外観復元委託	1,600 千円	⇒P.18
	○雉岡城跡公園維持管理事業	6,249 千円	⇒P.19

③ 地域の特性を活かしたまちづくり

コンパクトで賑わいのある安全・安心なまちなかを目指すため、駅周辺拠点における、居住や交流環境等の魅力を一層高めることにより、定住や店舗等の開業・起業、地域のつながりの強化、市民参加・市民協働などの地域活動を推進します。

【地域を元気にするまちなか活性化】

- 本市では、3つの駅周辺の拠点市街地の連携によるネットワーク型コンパクトシティの構築を目指しています。来年度は、空き店舗や居住人口の減少が課題となっている、本庄駅北口地区の再生と活性化を図るため、駅北口広場都市計画決定に向けた事業やリーディングプロジェクトとして、まちづくり会社などの検討、本庄駅の自由通路や自転車等駐輪場の維持補修等を実施します。
- 人口減少や少子高齢化の進展を踏まえ、コンパクトなまちづくりに取り組むため、「立地適正化計画」を策定します。

➤駅周辺整備 …	本庄駅北口駅前リノベーション事業	4,000 千円	⇒P.22
	○本庄駅自由通路改修事業	32,500 千円	⇒P.22
	○本庄駅自転車等駐車場外壁改修事業	12,420 千円	⇒P.22
	○本庄駅北口広場都市計画決定図書作成業務	5,000 千円	⇒P.21
	○児玉駅周辺の整備	163,504 千円	⇒P.22
	○本庄早稲田の杜整備事業	169,445 千円	⇒P.22
	○本庄早稲田駅広場維持管理事業	13,946 千円	⇒P.22
➤コンパクトで賑わいのあるまちなか …			
	バリアフリー推進事業	78,475 千円	⇒P.22
	○都市計画事業（空き家除去補助等）	29,642 千円	⇒P.21
	ポケットパーク設置工事事業	3,750 千円	⇒P.22
	○公共施設維持保全計画策定事業	11,716 千円	⇒P.24

【市民協働の推進】

- 本市では、将来像に掲げた「あなたが活かす、みんなで育む」を実現するため、市民との協働によるまちづくりを推進しています。現在、地域の防犯体制の強化やエコタウンを推進するため、平成26年から3カ年で「防犯灯のLED化」を進めており、来年度、市内全域の設置が完了します。
- 市役所1階にWi-Fi環境を設置し、タブレット端末を活用して、翻訳機能や音声変換アプリ等により、外国人や聴覚障害者の方々と円滑なコミュニケーションができるよう環境を整備します。
- 家庭系可燃ごみの削減を図るため、新たな「生ごみ水切り器」の開発やマスコットの作成等を実施します。また、さまざまな市民の方に、広くごみ出しルールの周知を図るため、多言語版の「ごみ出しパンフレット（5カ国）」を作成します。

➤地域コミュニティの活性化 …

○窓口対応用 Wi-Fi 環境設置事業	1,427 千円	⇒P.24
住民参加型まちづくり事業（再掲）	10,000 千円	⇒P.15
コミュニティ活動支援事業	62,941 千円	⇒P.15

➤防災・防犯体制の強化 …

○防犯灯LED化推進事業	80,000 千円	⇒P.16
○防災倉庫の整備（エコークピア）	5,184 千円	⇒P.16
○統合型GISシステム利用料	4,711 千円	⇒P.24

➤環境への対策 …

○集団資源回収事業	10,017 千円	⇒P.21
生活排水対策処理施設設置補助事業	33,463 千円	⇒P.21
エコタウンプロジェクト推進事業	26,213 千円	⇒P.20
○生ごみ水切り運動	428 千円	⇒P.21

国補正予算を活用した取組み

※平成27年度3月補正予算 ⇒P.25

- ・地方創生を実現するため、世界遺産富岡製糸場と絹産業遺産群を擁する「上武絹の道」推進事業として、地域の観光戦略を一体的に運営する組織を立ち上げ、観光による地方創生を推進します。併せて、本市を訪れる方々へ地域資源の情報発信やアクセスの充実等を実施します。
- ・人口減少や社会保障、ICT化に伴う情報セキュリティ等、喫緊の課題に対応するため、国の補正予算を活用した取組を実施します。

地方創生加速化交付金関連

14,560 千円

・企画振興事務費（上武絹の道運営協議会負担金）	3,560 千円
・旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業（絹産業資料等調査業務委託）	3,000 千円
・交通政策事業（時刻表等設置工事）	2,000 千円
・観光協会補助事業（観光関連ホームページ改修補助）	3,000 千円
・観光推進事業（観光案内板設置工事）	3,000 千円

幼児教育無償化関連

・保育所等法改正対応システム改修	1,566 千円
------------------	----------

年金生活者等支援臨時福祉給付金

・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	240,760 千円
----------------------	------------

地方公共団体情報セキュリティ強化対策

・情報セキュリティ強化対策事業	25,000 千円
-----------------	-----------

(参考1) 一般会計歳入歳出当初予算比較

一般会計歳入款別当初予算比較

(単位：千円)

	平成28年度 予算額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	構成率 (%)	伸率 (%)
市税	10,730,733	10,796,613	△ 65,880	36.1	△ 0.6
地方譲与税	266,000	271,000	△ 5,000	0.9	△ 1.8
利子割交付金	8,000	15,000	△ 7,000	0.0	△ 46.7
配当割交付金	60,000	37,000	23,000	0.2	62.2
株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	1,281,000	1,271,000	10,000	4.3	0.8
ゴルフ場利用税交付金	40,000	40,000	0	0.1	0.0
自動車取得税交付金	58,000	58,000	0	0.2	0.0
地方特例交付金	41,000	41,000	0	0.1	0.0
地方交付税	3,850,000	3,694,000	156,000	13.0	4.2
交通安全対策特別交付金	17,000	16,000	1,000	0.1	6.3
分担金及び負担金	446,280	530,268	△ 83,988	1.5	△ 15.8
使用料及び手数料	223,316	223,146	170	0.8	0.1
国庫支出金	4,298,336	4,062,193	236,143	14.5	5.8
県支出金	1,911,063	1,962,054	△ 50,991	6.4	△ 2.6
財産収入	162,310	74,084	88,226	0.6	119.1
寄附金	10,200	7,120	3,080	0.0	43.3
繰入金	597,145	421,292	175,853	2.0	41.7
繰越金	679,000	582,000	97,000	2.3	16.7
諸収入	451,917	439,730	12,187	1.5	2.8
市債	4,579,700	5,195,500	△ 615,800	15.4	△ 11.9
計	29,714,000	29,740,000	△ 26,000	100.0	△ 0.1

市税は、個人市民税や固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税が増加しているものの、法人市民税の減少により、前年度に比べ△0.6% 6,588万円減の107億3,073万3千円を見込みました。

国庫支出金は、効果的な活用に努め、前年度に比べ5.8% 2億3,614万3千円増の42億9,833万6千円を見込みました。

繰入金は、施設整備等基金、地域振興基金などの繰り入れにより、前年度に比べ41.7% 1億7,585万3千円増の5億9,714万5千円を見込みました。

一般会計歳出目的別当初予算比較

(単位：千円)

	平成28年度 予算額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	構成率 (%)	伸率 (%)
議会費	238,679	263,606	△ 24,927	0.8	△ 9.5
総務費	3,434,845	5,378,739	△ 1,943,894	11.6	△ 36.1
民生費	10,846,765	10,486,450	360,315	36.5	3.4
衛生費	3,104,660	1,836,768	1,267,892	10.4	69.0
労働費	80,807	88,810	△ 8,003	0.3	△ 9.0
農林水産業費	482,320	519,397	△ 37,077	1.6	△ 7.1
商工費	292,622	367,204	△ 74,582	1.0	△ 20.3
土木費	3,009,702	3,164,558	△ 154,856	10.1	△ 4.9
消防費	1,093,128	1,136,189	△ 43,061	3.7	△ 3.8
教育費	4,085,435	3,818,731	266,704	13.7	7.0
災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
公債費	2,995,036	2,629,547	365,489	10.1	13.9
予備費	50,000	50,000	0	0.2	0.0
計	29,714,000	29,740,000	△ 26,000	100.0	△ 0.1

総務費は、地域振興基金積立事業の完了により、前年度に比べ△36.1% 19億4,389万4千円減の34億3,484万5千円としました。

衛生費は、健康づくり推進拠点施設建設事業の増により、前年度に比べ69.0% 2億6,789万2千円増の31億466万円としました。

民生費は、障害者自立支援給付支給事業や民間保育所等委託事業の増などにより、3.4% 3億6,031万5千円増の108億4,676万5千円としました。

教育費は、図書館改修事業や市民文化会館外壁改修工事、中学校施設整備事業の増などにより、前年度に比べ7.0% 2億6,670万4千円増の40億8,543万5千円としました。

公債費は、大規模建設事業の実施や臨時財政対策債償還費の増により、13.9% 3億6,548万9千円増の29億9,503万6千円としました。

(参考2) 特別会計・企業会計当初予算比較

(単位：千円)

区 分		平成28年度 予算額 A	平成27年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) ×100 %
一	般 会 計	29,714,000	29,740,000	△ 26,000	△ 0.1
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	9,858,555	10,231,074	△ 372,519	△ 3.6
	住宅資金貸付事業 特別会計	4,353	4,816	△ 463	△ 9.6
	児玉南土地区画整理 事業特別会計	119,977	194,435	△ 74,458	△ 38.3
	農業集落排水事業 特別会計	670,148	599,312	70,836	11.8
	介護保険特別会計	5,507,858	5,390,327	117,531	2.2
	後期高齢者医療 特別会計	766,338	710,196	56,142	7.9
	小 計	16,927,229	17,130,160	△ 202,931	△ 1.2
企 業 会 計	水道事業会計	2,655,306	2,538,770	116,536	4.6
	下水道事業会計	3,017,413	3,099,855	△ 82,442	△ 2.7
	小 計	5,672,719	5,638,625	34,094	0.6
合	計	52,313,948	52,508,785	△ 194,837	△ 0.4

* 企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額を記載しています。

特別会計の国民健康保険特別会計は、被保険者数の減などにより、3.6%の減、児玉南土地区画整理事業特別会計は、実質的な事業の完了によって38.3%の減、農業集落排水事業特別会計は、新たな排水施設の整備により、11.8%の増加となりました。

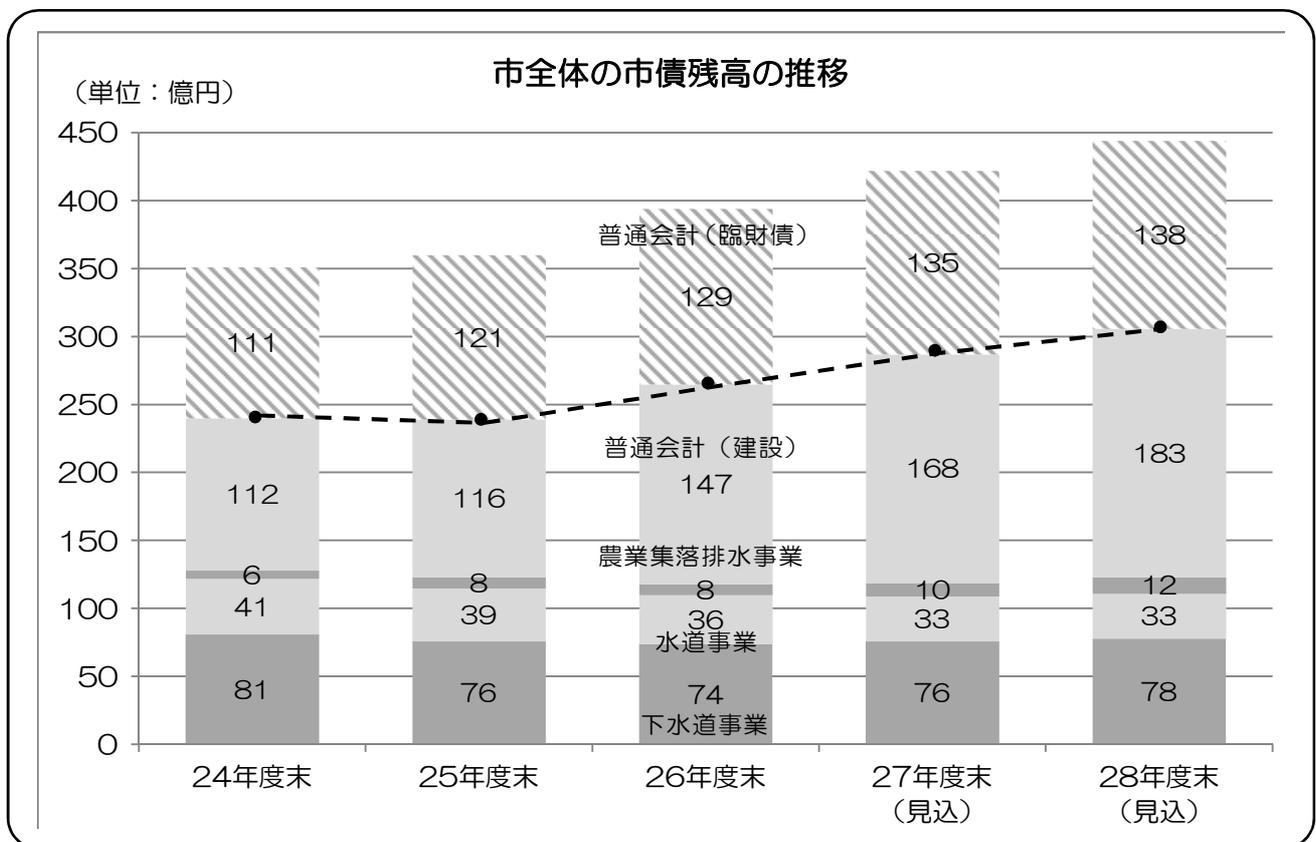
企業会計の水道事業は、都島浄水場設備更新工事などにより、4.6%の増加となりました。

(参考3) 財政健全化に向けた主な取り組み

① 建設事業に係る市債残高の推移

平成25年度以降、はにぼんプラザの建設事業やアスパアこだま建設事業、本庄東中学校建設事業、健康づくり推進拠点施設整備事業、図書館改修事業といった大規模建設事業の影響により、建設事業に係る市債残高は増加しています。

これらの事業については、交付税算入が有利な合併特例債を活用するとともに、将来の公債費の負担を軽減するため、減債基金の積立を行っています。



② 将来負担比率、実質公債費比率、経常収支比率の見込み

これらの財政指標の改善は、複数年にわたる取り組みにより実現可能となるため、将来見込みを予算編成段階から意識しています。

将来負担比率は、減債基金等の積立により平成27年度は改善する見込みですが、健康づくり推進拠点施設建設事業や図書館改修事業等の大規模事業により、平成28年度以降は悪化する見込みです。合併特例債などの交付税措置のある有利な地方債や国庫補助などを活用し、将来負担比率の抑制に努めます。

経常収支比率については、地方交付税額等に大きく影響を受けますが、総合振興計画の目標値である88%以内としました。

財政指標

(単位：%)

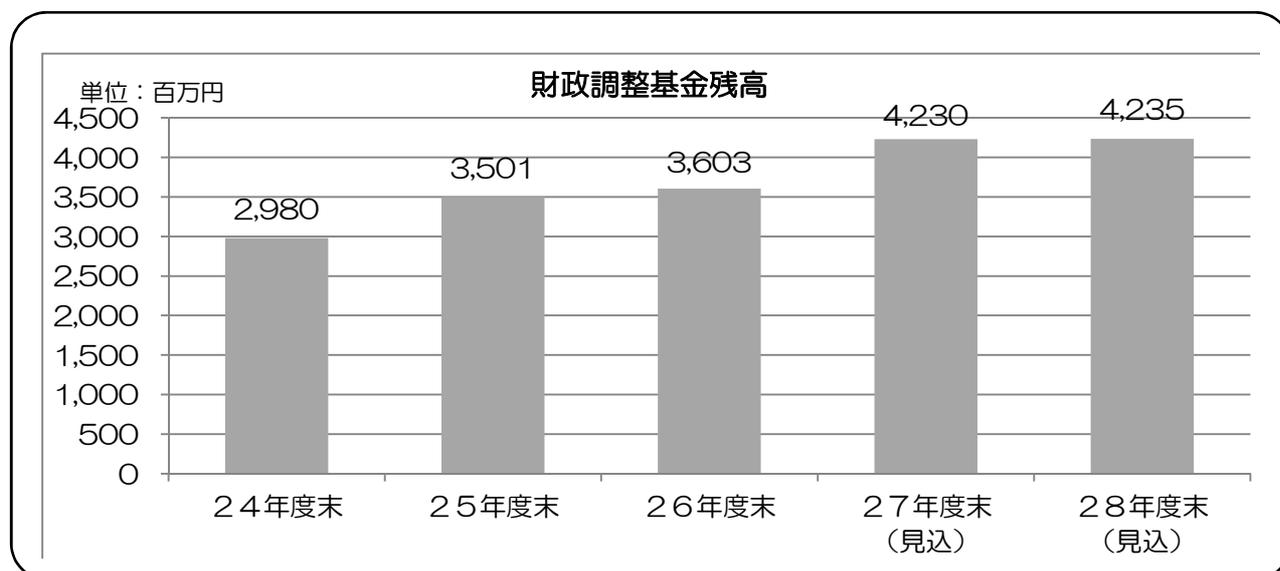
指 標	概 要	24年度	25年度	26年度	27年度 (見込)	28年度 (見込)
将来負担比率	一般会計等が抱える実質的な負債の残高（地方債現在高、退職給付予定額等）が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標	33.2	16.5	18.3	15.1	24.8
		(39.7)	(32.4)	(29.5)	未定	未定
実質公債費比率 (3か年平均)	一般会計等が負担する公債費の割合を示すもので、一般会計等の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを示す指標	12.0	9.2	6.2	5.1	4.8
		(6.5)	(5.9)	(5.2)	未定	未定
経常収支比率	財政構造の弾力性を示すもので、経常的経費にどの程度経常一般財源が充当されているかを示す指標	86.3	84.2	84.0	88.0 以内	88.0 以内
		(90.5)	(90.7)	(92.4)	未定	未定

※ () 内は埼玉縣市平均

※一般会計等：本市では、一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、児玉南土地区画整理事業特別会計が該当します。

③ 財政調整基金の一定額確保

財政調整基金については、標準財政規模の25%程度（全国市平均）を確保することとしました。※平成27年度標準財政規模：168億7,303万5千円



※財政調整基金…年度間調整や臨時的・緊急的に必要な財源として使用する。

(参考4) 政策分野ごとの主な事業

◆健康福祉分野

「子どもからお年寄りまで、健やかで安心して暮らせるまち」

◎子ども・子育て支援

児童手当支給事業	1,279,755 千円	
次代の社会を担う子どもたちの健やかな成長を社会全体で支えるため、中学校修了前までの子どもを養育する親等に、児童手当を支給する。		
放課後児童対策事業	167,855 千円	
仕事と子育ての両立及び放課後の留守家庭児童の健全育成を支援する。民間学童保育所19か所		
子ども医療費支給事業	294,929 千円	
家庭の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了前までの子ども医療費を支給する。		
家庭児童相談事業	2,564 千円	
家庭における育児の相談、悩み受付、情報紹介、専門機関への取次などを支援するため、家庭児童相談員2名を配置し、面接相談指導、訪問指導を実施する。		
すくすくメール配信事業	1,600 千円	
妊娠時から3歳の誕生日までの間、子育て応援メールの配信により、育児不安、産後うつ、乳幼児虐待などの予防・解消を図る。併せて、予防接種等の情報を発信する。		
地域子ども・子育て支援事業	88,913 千円	一部新規
一時的な預かり事業や子育て支援拠点事業、サポート事業等を行う事業者に対して助成や委託を行うことで、支援事業者の確保及び拡大を図り市民の保育需要に対応していく。平成28年度は、子育てする親の就労と病気の子どもの安全・安心のために看護師の配置される「病児保育」の整備を推進する。		
地域型保育給付事業	49,517 千円	新規
原則0～2歳児を対象とする比較的小規模な地域型保育事業を市の認可事業とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる保育の場を確保する。		
施設型給付事業	68,138 千円	拡充
子ども・子育て支援新制度により、従来、別々に行われてきた幼稚園・保育園への財政支援を統合して、施設型給付として共通の財政支援を行う。施設型給付を受ける幼稚園等を利用している第3子以降の児童の利用者負担額を無償化する。		

民間保育所等委託事業	1,758,971 千円
家庭における仕事と子育ての両立を支援するため、市内外の民間保育園に児童の保育を委託し、保育を実施する。	

民間保育所等建設補助金交付事業	192,372 千円
老朽化した園舎の整備、認定子ども園に向けての改修を行う民間保育園に対し、改築工事費を補助する。	

保育所管理事務費	93,668 千円
公立保育所にかかる運営、管理事務を集約し、効率的に維持管理を行う。	

母子家庭自立支援給付金等支援事業	5,503 千円
母子又は父子家庭の経済的自立が出来るように、教育訓練講座や資格取得訓練を受ける母親又は父親に対し、受講料の一部や訓練促進費を支給する。	

◎健康づくりの推進

健康づくり推進拠点施設整備事業	1,463,370 千円
各種保健事業を推進する保健センター機能や休日・夜間の初期救急機能の充実をはかることができる、新たな健康づくりの拠点施設の工事を実施する。平成29年度早期供用開始予定 (H27~29年度 総額(外構含む) 1,608,967千円)	

予防接種事業	199,279 千円
予防接種法に定められた予防接種を実施し、感染症発症の予防を図る。	

健康づくり推進事業	8,942 千円	一部新規
健康づくり推進総合計画に基づき、健康増進、食育、歯科口腔保健の推進を図る。また、骨髄移植ドナーの推進をはかるため、提供者、事業者に対して助成をする。平成28年度は、健康づくりチャレンジポイント事業の対象を20歳以上の市民に拡大するとともに、ほんじょう健康相談ダイヤル24として、医師や専門スタッフによる24時間対応の健康・医療・介護・育児等の無料の電話相談事業を実施する。		

母子保健事業	66,482 千円
母子の健康の保持及び増進を図るため、妊婦の健康診査、子どもの健康診査、健康相談、家庭訪問等を実施する。	

成人保健事業	64,751 千円
成人の疾病予防のための各種がん検診を実施するとともに、生活習慣病予防対策のため各種講座や健康相談等を実施する。	

発達教育支援センター事業	14,711 千円
発達障害を含む、集団生活等の中で支援を必要とする子どもたちに関する相談・支援を実施。保健・医療・福祉・教育などのサポート機関と連携し、本人やその家族を支える。	

データヘルス計画策定事業	3,050 千円	新規
重症化を防ぎ、健康寿命の延伸を図るとともに、医療給付費の抑制を図るため、国民健康保険被保険者のレセプトや特定検診等のデータを活用し、健康保持増進のための保健事業計画を策定する。		

<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者健康づくりチャレンジポイント事業 健康づくりチャレンジポイント事業（国民健康保険被保険者分） 健康づくり推進事業（健康づくりチャレンジポイント事業）（上記以外）（再掲） 	1,077 千円 2,630 千円 3,552 千円	一部拡充
健康に対する意識の高揚と健康増進を推進し健康長寿の実現を図ることを目的に、健康づくり事業の参加者にポイントを付与し、記念品を贈呈する。平成28年度は、対象を20歳以上の市民に拡大		

不妊治療費助成事業	3,005 千円	
子どもを産み育てたいと切望する不妊に悩む夫婦の、不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減し、治療を受けやすくする。少子化対策および次世代育成の推進、定住促進対策をめざす。		

後期高齢者健康診査事業	16,052 千円	
特定健康診査等事業費（国保特会）	60,442 千円	
特定健診・保健指導を実施し、健康の維持増進に努める。健診機会の拡充を図るため集団健診終了後の一定期間、個別健診を実施。集団健診は自己負担金を無料とする。		

◎医療体制の充実

国民健康保険特別会計	9,858,555 千円	
国民健康保険制度の健全な運営を堅持しながら、国民健康保険加入者が安心して医療を受けられるよう保険給付費を計上する。		

救急医療対策事業	101,888 千円	
休日急患診療所運営事業費補助金、在宅当番医制事業運営事業費補助金、病院群輪番制病院運営事業費補助金、小児初期救急運営事業費負担金、小児二次救急診療業務負担金、小児救急医療後方支援病院負担金、年末年始休日歯科診療業務委託により、地域の救急医療体制の充実を図る。		

◎障害者福祉・地域福祉の推進

障害福祉センター管理運営事業	5,796 千円	一部新規
障害者の相談と活動を通じて、社会参加と交流を促進する。平成28年度は、旧いまい台交流センターへ移転するための改修設計業務等を実施する。		

地域福祉推進事業	1,401 千円	新規
単身高齢者等要援護者へ配付する「見守り手帳」の購入及び地域福祉計画の検証・見直しのためのコンサルティング業務の委託等により、地域福祉の推進を図る。		

社会福祉総務事務費	5,365 千円	
一人暮らしや高齢者世帯の増加に対応するため、市民後見人養成事業を推進する。		

災害時要援護者避難支援対策事業	3,082 千円	
「災害時要援護者避難支援システム」により、災害時要援護者避難支援者の情報と地図情報を連動し、災害時に迅速な対応を行う。		

生活困窮者自立支援事業	24,299 千円	
生活保護に至る前の自立支援策の強化。就労などの相談支援事業、住居確保給付金の支給、学習支援などを実施		

生活保護費支給事業	1,342,569 千円	
生活保護世帯に保護費を支給、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。		

障害者地域生活支援事業	123,826 千円	
創造的活動や生産活動の機会を提供する障害者地域活動支援センターの運営、移動支援、手話通訳派遣事業、日常生活用具の給付、相談事業等を実施する。		

障害者就労支援センター運営委託事業	13,800 千円	
障害者の雇用の機会の拡大を図るとともに、継続的に安心して働き続けられるよう、障害者就労支援センターを児玉郡市共同で設置し、職場開拓、就労支援等を実施する。		

障害者自立支援給付支給事業	1,168,035 千円	
障害者（児）の自立を支援するため、障害福祉サービスや自立支援医療、障害児通所支援などの給付を行う。		

障害者施設支援事業	12,118 千円	一部新規
障害者施設の安定的な運営のため支援を実施する。平成28年度は、在宅超重度心身障害児等の家族に対するレスパイト事業として、対象者（児）のショートステイやデイサービスの利用を助成する。		

◎高齢者福祉の充実

老人福祉事務費	1,148 千円	一部新規
本市における高齢者保健福祉施策の基本方向を設定するため、「高齢者保健福祉計画」の作成を行う。		

要介護高齢者対策事業	840 千円	
要介護高齢者を対象に、理容・美容サービスを業務委託により提供し、在宅での生活支援を行う。		

高齢者在宅自立支援事業	2,346 千円	
緊急通報システムの設置、無料入浴や短期入所等のサービスを提供し、高齢者の自立を支援する。		

高齢者敬老事業	29,933 千円
社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うとともに、敬老意識の高揚をはかるため、敬老会の実施や敬老祝い金の支給を行う。	

介護保険特別会計	5,507,858 千円
「地域に根ざした介護予防の推進や介護体制の確立」に向けた居宅・施設介護サービス給付事業等を実施する。	

◆市民生活分野

「市民と行政が連携し、ともに地域を支えるまち」

◎市民との協働によるまちづくりの推進

住民参加型まちづくり事業	10,000 千円
中山間地域である児玉南地域で、都市と山村の交流、地域コミュニティ維持に資する取組みを引き続き進める。平成28年度は、NPO法人が行う古民家等保全活用事業や交流サポート事業に対して補助する。	

コミュニティ活動支援事業	62,941 千円
自治会等のコミュニティ団体の活動に対して補助金を交付し、その活動の推進を図る。自治会施設整備事業や、コミュニティ助成事業に対し補助する。	

旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業	84,387 千円
絹産業に関連する貴重な近代化遺産である旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の保存・活用のため、平成28年度は、内装、空調、電気設備工事等を実施する。平成28年度中の開館を目指し、立地する中山道周辺への来訪者の増加を図っていく。	

市民活動交流センター管理運営事業	51,210 千円
「学ぶ」、「集う」、「支える」を基本理念に、市民活動交流センター（愛称 はにぼんプラザ）において、市民活動及び市民交流を推進するとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを促進し、地域社会の活性化を図る。施設内に設置するPRスペースからは、本市の魅力を市内外に広く発信するほか、多種多様な市民ニーズに対応した施設として市民活動を支援し、市民と連携した施設運営を行う。	

まちづくり振興事務費	2,248 千円	一部拡充
市民と協働によるまちづくりを推進するため、地域の活性化やコミュニティの醸成を図る活動に対し、補助を実施。また、本市マスコット「はにぼん」を通じ、本市を市内外にPRし、地域活性化を図る。		

アスピアこだま管理運営事業	30,433 千円
児玉総合支所、児玉公民館、児玉児童センター、塙保己一記念館が複合し、さらに健康づくり機能、防災機能を兼ね備えたアスピアこだまの管理運営を行い、地域住民の利便性向上や地域の賑わいの創出を図る。	

◎危機管理体制の充実

消防施設整備事業	59,224 千円	
防火水槽の新設や維持管理、消火栓の新設や取替を行い、消防水利の充実を図る。		

防災事業	32,062 千円	一部新規
防災訓練の実施や防災行政無線の維持管理等を行うとともに、自主防災組織育成を助成する。また、災害時の迅速な対応のため、災害協定に基づき関係団体との連携の強化を図る。平成 28 年度は、災害備蓄品の整備や、エコーピアへの防災倉庫の整備、街角消火器の更新等を実施する。		

防災行政無線整備事業	13,434 千円	新規
防災行政無線の音達不良地域への対応や、埼玉県衛星系防災行政無線の更新を実施し、市内全域への情報伝達システムの拡充を図る。		

◎防犯体制の充実

防犯推進事業	3,111 千円	
防犯ボランティア団体や本庄地方防犯協会などと協力し、安全・安心なまちづくりに努める。		

防犯灯LED化推進事業	80,000 千円	
環境に配慮した低炭素社会への寄与、また消費電力の削減と防犯灯の長寿命化による防犯灯関連経費の削減を目的に、市内全域の防犯灯LED化を推進する。(H26~28年度の3か年で実施)		

◎交通安全対策

交通安全施設設置事業	17,918 千円	
道路照明灯等の交通安全施設の整備を行い、交通事故の減少を図る。		

◎市民サービスの向上

市民相談事業	969 千円	
弁護士及び司法書士による法律相談を月4回実施し、市民の高いニーズに対応する。		

◆教育文化分野

「明日を拓く人を育み、魅力ある文化が育つまち」

◎創造性と確かな学力を育む教育の推進

英語教育推進事業	25,200 千円	一部拡充
中学校及び小学校へ英語指導助手（ALT）7名を派遣し、英語力の向上を図る。平成28年度は、英語力向上プログラムや英語教育の研修会等を追加し、実施内容の充実を図る。		

教育活動支援事業	10,865 千円	一部新規
教育に関する様々な活動の支援を実施。平成28年度は、中学校3年生を対象に、放課後等学習支援活動を実施し、学力向上を図る。		

特別支援教育推進事業	15,071 千円
特別支援学級等に在籍する児童生徒の学習支援や安全管理及び介助等を行う特別支援教育補助教員を配置し、教育環境の充実を図る。	

学習サポート事業	9,058 千円
全ての学年が複数学級である小学校に、少人数指導やチームティーチングによる指導の推進のため学習補助教員を9名配置する。	

私立幼稚園就園奨励事業	81,669 千円
幼稚園の保育料を所得や子どもの人数によって減免することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	

◎人権を尊重する教育と心豊かな人づくりの推進

人権教育推進事業	3,970 千円
全ての人々の人権が尊重された社会を目指し、市民の人権意識を高め、人権尊重の精神が正しく身につくよう、様々な場を通じ人権教育・人権啓発を行う。	

教育相談事業	24,294 千円
いじめ、児童虐待等の未然防止、早期対応を図るため、さわやか相談員や学校生活支援員を配置する。	

◎教育環境の整備

小学校管理事務費	189,048 千円
小学校の維持管理を行うとともに、校庭の芝生コーナーの整備を推進し、教育活動や体育活動の活発化などを促進する。	

小学校施設整備事業	264,902 千円	一部新規
小学校の校舎外壁改修やグラウンド改修、トイレ改修設計委託等を実施する。		

中学校施設整備事業	208,830 千円	新規
中学校の校舎外壁防水改修や校務用パソコンのネットワーク整備等を進める。		

本庄東中学校建設事業	618,722 千円
プール改築工事と外構・グラウンド整備工事を実施する。平成28年度完成予定	

◎生涯学習の活発化

市民総合大学推進事業	940 千円
市民総合大学ミドル・シニア・ジュニアコースを開催し、生涯学習の促進を図る。	

家庭教育支援事業	1,935 千円	
子育て中の親を対象として、「親の学習手引書」、「親子手帳」を活用した学習会を開催するとともに、子どもの健やかな成長と、学校・家庭・地域の連携を推進するため、小学校PTA家庭教育学級を開催する。		

専門講座開催事業	640 千円	
市民に身近な学習機会を提供する「成人教養講座」、情報化時代に対応する「パソコン教室」などを開催する。		

市民文化会館管理運営事業	264,335 千円	
市民文化会館の管理・運営を指定管理者に委託するほか、平成28年度は、外壁改修工事（H27・28年度 2か年総額 183,100千円）、受水槽工事や舞台設備の更新等を実施する。		

図書館サービス事業	20,196 千円	拡充
図書館の蔵書を充実させることにより利用者の多様なニーズに応えるとともに、各小学校やその他の団体にも団体貸出サービスを推進し、読書に親しむ機会の拡充を図る。平成28年度は、リニューアルオープンに合わせて中高校生向け図書に重点を置き、資料収集を行う。		

図書館改修事業	527,526 千円	
耐震補強や増築、設備の更新及びバリアフリー化等の機能強化を図るための大規模改修を実施する。（H27・28年度 2か年総額 676,240千円）。今年度中に完成予定		

◎文化財の保護と活用の推進

旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業（再掲）	84,387 千円	
絹産業に関連する貴重な近代化遺産である旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の保存・活用のため、平成28年度は、内装、空調、電気設備工事等を実施する。平成28年度中の開館を目指し、立地する中山道周辺への来訪者の増加を図っていく。		

塙保己一記念館管理運営事業	5,759 千円	
県指定文化財である国学者塙保己一の遺品及び関係資料等を展示公開し、本庄市の偉人である塙保己一の業績を広く市の内外に紹介する。		

競進社模範蚕室管理運営事業	75,095 千円	一部新規
県指定文化財の競進社模範蚕室の維持管理を行い、競進社の歩みや養蚕等に関する資料を展示し、市の内外に紹介する。平成28年度はトイレ、休憩施設等の外構工事、誘導板の設置、耐震診断等を行う。		

文化財保存啓発事業	13,986 千円	一部新規
文化財を保護し、文化遺産として未来に継承するため、平成28年度は、市指定文化財の山車修繕に対する補助、文化財案内板の設置、国登録有形文化財の賀美橋橋燈の外観の復元などを行う。		

雉岡城跡公園維持管理事業	6,249 千円	一部拡充
雉岡城跡公園の維持管理を行う。平成28年度は、花壇や植栽等の工事を実施する。		

◎生涯スポーツの促進

健康づくり啓発事業	5,569 千円	
市民の健康づくり、元気づくりを支援するため、各種イベント（元旦マラソン・川淵三郎杯スポーツ大会等）を開催する。ウォーキングマップイベントや各種スポーツ教室を実施する。		

スポーツ・レクリエーション団体支援事業	6,810 千円	
体育協会、レクリエーション協会及びスポーツ少年団に対し交付金を交付し、指導者の養成や、教室・大会の開催等の活動を支援する。		

体育施設管理運営事業	146,985 千円	一部新規
各種体育施設の管理・運営を指定管理者に委託するほか、平成28年度は、本庄総合公園体育館改修設計や市民球場等のスポーツ施設の修繕等を実施する。		

◆経済環境分野

「地域の価値を高め、活発な産業活動が広がるまち」

◎農林業の振興

遊休農地対策事業	230 千円	
雑草や立木が繁茂して耕作不能となっている農地に重機等を投入してこれらを除却し、農地を新たな耕作者に提供することによって遊休農地を解消する。		

有害鳥獣駆除事業	2,784 千円	
近年、急増している野生鳥獣による農林業被害を防止するため、有害鳥獣駆除を行う。		

元気な農業推進事業	35,888 千円	一部新規
新規就農者の確保や安定的な農業経営体の育成に努めるとともに、減農薬・減化学肥料による環境負荷の低減に配慮した農業の推進を図る。平成28年度は、農地中間管理事業の実施により担い手への農地の集積集約を推進する。		

土地改良推進事業（農政課・環境産業課合算）	31,330 千円	
農業水利施設の合理的な維持管理を目指すとともに、農業用水の安定的な供給を図る生野土地改良区用水パイプライン化に対する負担金を支出する。（H26～28年度の3か年）		

農業後継者対策事業	62 千円	
農業体験ツアーやお見合いパーティーを開催し、農業後継者対策のための事業に対する補助等を実施する。		

◎商業の振興

商工業振興事務費（商工観光課・環境産業課合算）	25,112 千円
商店街と商工業の継続的且つ総合的な発展と振興を図ることを目的として、商工業の振興事業を実施する団体への補助等を行う。	

中小企業対策事業	3,190 千円
経済情勢の低迷等により、企業経営に影響を受けている中小企業の振興に資するため補助を実施する。	

商工業振興対策事業	98,418 千円
企業誘致を促進し地域産業の振興と雇用機会の創出の拡大を図るため、条例に基づき本市立地企業に対し奨励金を交付する。	

◎工業の振興

産業開発推進事業	400 千円
埼玉県・市・市民との協働により、企業立地を促進するために、パンフレット等を作成し積極的なPR活動を展開する。	

◎観光・レクリエーションの活発化

観光対策事務費	8,190 千円	一部新規
本市の特性を生かしたまちづくりを進めるため観光の振興を図る。平成28年度から2か年で、観光政策の指針となる「観光振興計画」を策定することにより、計画的な観光振興を推進する。		

観光協会補助事業	15,400 千円	一部拡充
本庄市観光協会が行う事業に対する支援を行うことにより、観光の振興を図る。平成28年度は、本市のマスコット「はにぼん」のさらなる知名度の拡大を積極的に図る。		

◎勤労者対策の推進と消費者の安全と利益の確保

消費者相談事業	2,755 千円
消費者と業者間での契約トラブルを解決するため、週4日、消費生活相談員による消費相談を実施する。	

◎環境対策の充実

環境調査分析事業	3,334 千円
大気・水質・ダイオキシン類などの環境調査を行い、住環境の保全を目指す。	

エコタウンプロジェクト推進事業	26,213 千円
住宅用太陽光発電システムの設置等の創エネや省エネ改修等の省エネの取組を支援し、エネルギーの地産地消を推進していく。	

環境基金積立事業	3,100 千円	
追尾式太陽光発電システム売電収入および環境寄附金を積み立て、環境施策の推進を図る。		

◎廃棄物の処理とリサイクル

じん芥処理業務事務費	222,989 千円	一部新規
一般廃棄物や不法投棄廃棄物など処理委託を実施。平成28年度は、家庭系可燃ごみの削減のため、生ごみ水切り運動を実施する。		

生活排水処理施設設置補助事業	33,463 千円	
既存単独処理浄化槽や汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換を促進し、公共用水域の水質改善を図る。		

資源ごみ分別回収事業	20,175 千円	
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、資源ごみ回収を行う。		

集団資源回収事業	10,017 千円	拡充
ごみの減量化及び再資源化を図るため集団資源回収事業に対する奨励制度を実施。平成28年度は、回収する資源の種類数によって、報奨金単価を引上げ、回収量及び種類の増加を図る。		

◆都市基盤分野

「自然と人に優しく、多彩な交流が生まれるまち」

◎計画的なまちづくり

耐震計画促進事業	1,250 千円	
本庄市建築物耐震改修促進計画を推進するため、市内の木造既存住宅について耐震診断・耐震改修を行うものに対し補助金を交付する。		

市営住宅管理事業	116,976 千円	
16団地の維持管理、入退去に伴う内外改修工事を行う。平成28年度は、簡易耐火住宅耐震診断、トイレ水洗化設計等を実施する。		

都市計画事務費	34,642 千円	一部新規
安全で安心な住環境の確保を目的に、空き家除却の補助金を交付する。平成28年度は、持続可能なまちづくりのため、立地適正化計画の策定を行う。また、周辺地権者や民間事業者との状況を踏まえつつ、本庄駅北口広場都市計画決定に向けた調査等を実施する。		

◎市街地整備

本庄駅周辺市街地 <ul style="list-style-type: none"> ・本庄駅北口駅前リノベーション事業 ・本庄駅自由通路改修事業 ・本庄駅自転車等駐車場維持管理事業 ・中心市街地等整備事業 ・旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業（再掲） ・図書館改修事業（機能拡充）（再掲） 	4,000 千円 32,500 千円 31,700 千円 6,130 千円 84,387 千円 527,526 千円	一部新規
本庄駅北口地区の再生と活性化を図るため、市民との協働によるまちづくりを推進する。また、空き家条例による危険家屋の除却をさらに誘導するため、除却後の跡地をポケットパークとして借地し活用する。平成28年度は、本庄駅自由通路の改修や自転車等駐車場の屋根外壁等改修を行う。本庄駅北口駅前リノベーション事業として、まちづくり会社などの検討や図書館機能の拡充にむけた改修工事を実施する。		

児玉駅周辺市街地 <ul style="list-style-type: none"> ・児玉駅周辺の整備（道路整備・競進社模範蚕室関連等） 	163,504 千円	一部新規
児玉駅周辺市街地の活性化を図るため、地域活性化モデルケースによる広域連携等を有効に活用したまちづくりを推進する。平成28年度は、児玉駅周辺整備（物件移転調査委託や用地購入等のほか、競進社模範蚕室誘導板の設置及び外構工事等）を行う。		

本庄早稲田駅周辺市街地 <ul style="list-style-type: none"> ・本庄早稲田の杜整備事業 ・本庄早稲田駅広場維持管理事業 	169,445 千円 13,946 千円	一部新規
本庄早稲田の杜地区については、先行整備地区以外の地区においても地域主体のまちづくりを行う。平成28年度は、安全性の確保や円滑な道路ネットワークの構築のため、新田原通り線の整備を進めるとともに、栗崎地区地域整備計画策定調査、本庄早稲田駅広場の雨水排水修繕工事、自由通路LED改修工事等を実施する。		

※市街地整備については、「本庄市都市計画マスタープラン」を基に、本庄早稲田駅、本庄駅、児玉駅の3つの駅周辺とした拠点市街地の連携を基本とした集約型都市構造、いわゆるネットワーク型コンパクトシティを構築することにより、持続可能な都市実現を目指す。

◎道路・河川の整備と維持管理

<ul style="list-style-type: none"> ・道路維持管理事業 ・道路改良事業 ・バリアフリー推進事業 ・道路舗装事業 ・側溝改良事業 ・街路整備事業 	146,600 千円 300,933 千円 78,475 千円 169,060 千円 100,607 千円 210,653 千円
市民生活の利便性、安全性の向上に向け道路等の整備を継続。国の社会資本整備総合交付金などを効果的かつ積極的に活用し推進する。	

橋梁修繕事業	224,400 千円	一部新規
橋梁長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、橋梁修繕を実施する。また、次の5年間の橋梁長寿命化計画の策定を行う。(H28~29年度)		

◎交通サービスの充実

交通政策事業	37,453 千円
高齢者等交通弱者の交通手段を確保するため、デマンド交通、シャトル便を運行する民間事業者に補助を行う。民間路線バス維持のための補助を行う。	

◎上水道の整備

水道事業会計	2,655,306 千円
「本庄市水道事業中期経営計画 (H26.3策定)」に基づき、健全な経営を維持しつつ、安全・安心な水道水を安定的に供給できるよう施設設備の維持・更新を図る。	

◎下水道等の整備

下水道事業会計	3,017,413 千円
市民が良好な居住環境の下で、安全で快適な生活が送れるよう公共下水道の整備を計画的に推進する。平成28年度は、若泉、朝日町、東台、西富田、小島及び児玉地区の面整備を推進する。	

農業集落排水事業特別会計	670,148 千円
生活環境の向上を図るため、仁手、下仁手、久々宇地区の農業集落排水処理施設整備(事業年度：H25~29年度、供用開始：H30年度予定)を推進するとともに、都島、田中、宮戸、牧西、滝瀬・堀田の集落排水処理施設の維持管理を行う。	

◎都市公園の整備と緑化推進

公園整備事業	57,863 千円
市民に憩いやレクリエーションの場を提供するため、マリーゴールドの丘公園の整備、若泉運動公園の整備を進める。	

本庄段丘斜面林管理事業	5,000 千円
ほんじょう緑の基金を活用し、段丘斜面林や、緑地などを保全する。	

◆行財政経営分野

「満足度の高い行政サービスを効率的に提供するまち」

◎市民参加と透明性の高い行政経営の推進

広報事業	35,972 千円
市民に市政情報を伝えるため市報である「広報ほんじょう」と「広報ほんじょうお知らせ版」を発行するとともに、市内外に向けた情報発信のため市ホームページの運営などを行う。	

企画振興事務費	4,042 千円	一部新規
<p>本庄市行政改革大綱及び本庄市行政改革大綱実施計画に基づいた行政改革を推進する。 平成28年度は、出生届・婚姻届を提出した世帯の希望者に「広報ほんじょう」特別版を贈呈するサービスを実施する。また、埼玉県北部地域の人口減少等に対応するため、埼玉県と本庄市ほか6市町で若者の定住促進に向けた協議会を設置し、連携して共通の課題に取り組む。</p>		

◎電子自治体の推進

事務OA化事業	44,533 千円	一部新規
<p>職員用のパソコンや複合機の維持管理のほか、統合型 GIS を導入し、各部署が保有する地理情報を共有化し、効率的に活用を図る。平成 28 年度から、窓口対応用にWi-Fi環境を整備し、タブレット端末により翻訳や音声変換機能等を活用するなど、窓口対応の利便性向上を図る。</p>		

◎自主性・自立性の高い財政運営の確立

総合振興計画推進事業	10,684 千円	新規
<p>平成28年度、29年度の2年間で、今後の本庄市のまちづくりの指針となる「本庄市総合振興計画」を策定する。</p>		

公共施設維持保全計画策定事業	11,716 千円	新規
<p>本市の公共施設について、限られた財源の中で市民生活や事業活動における安全性及び利便性を確保し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び財政負担の平準化を図るため、「公共施設維持保全計画」を策定する。</p>		

定住促進新築住宅取得奨励事業	38,219 千円	
<p>定住人口の増加及び地域活性化を図るため、本庄市内に新築住宅を取得した人に対し、家屋の固定資産税相当額の一定割合を奨励金として交付する。その際、市外からの転入者や中学生以下の子どもがいる世帯、市内に本社がある建築業者を使用した場合については補助額を加算する。</p>		

債権管理事務費	12,664 千円	拡充
<p>市税、保育料、介護保険料等の、高額・重複滞納者に係る債権管理業務を実施する。また、保育料や介護保険料等の料金のコンビニ収納やペイジー対応口座振替端末による口座振替など納付環境の整備促進を図るとともに、コールセンターによる納付勧奨を実施する。</p>		

国補正予算関連

※平成27年度3月補正予算に計上

◎地方創生加速化交付金関連

企画振興事務費	3,560 千円
世界遺産である富岡製糸場と絹産業遺産群を擁する「上武絹の道」推進事業として、地域の観光戦略を一体的に運営する組織を立ち上げ、自治体の圏域を越えた連携により、観光による地方創生を推進する。	

旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業	3,000 千円
世界遺産である富岡製糸場と絹産業遺産群と関連のある旧本庄商業銀行煉瓦倉庫をはじめとした本市の絹産業資産等に関する調査・評価を実施し、効果的な情報発信を行う。	

交通政策事業	2,000 千円
市の内外から訪れる観光客に対して、交通の利便性の向上をはかるため観光場所と公共交通の結節点に公共交通の時刻表等の案内板を設置する。	

観光協会補助事業	3,000 千円
観光協会のホームページを上武絹の道の地域ストーリーに沿った観光情報を充実するなど、リニューアルを実施するための補助を交付する。	

観光推進事業	3,000 千円
市の内外から訪れる観光客に対して、市の観光名所や魅力を伝えるため観光案内板を設置する。	

◎幼児教育無償化関連

保育所管理事務費	1,350 千円
私立幼稚園就園奨励事業	216 千円
国の保育料又は利用者負担額の算定基準等の変更に伴うシステム改修費用	

◎年金生活者等支援臨時福祉給付金

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	240,760 千円
社会保障・税一体改革の一環として、また、平成28年度前半の個人消費の下支えにも資するよう、低所得者の高齢者を対象に、1人につき3万円を支給する。	

◎地方公共団体情報セキュリティ強化対策

事務OA化事業	25,000 千円
自治体情報セキュリティ強化対策事業として、よりセキュリティを強固なものとするためのシステムの改修を実施する。	



本庄市マスコット

はにぼん